

今後の事業推進について(案)

先端計測分析技術・機器開発プログラムの構成

平成23年度予算額 : 42.0億円
平成22年度予算額 : 49.5億円

先端計測分析技術・機器
開発プログラム

ソフトウェア開発タイプ【最大3年間】 3.5(3.0)億円

平成21年度開始

ユーザビリティの高いアプリケーション、データベース等のソフト開発

平成16年度開始

要素技術タイプ【最大4年間】
2.3(2.7)億円

飛躍的な性能向上が期待される要素技術を開発

重点領域は設定せず、広く技術シーズを底上げ

機器開発タイプ【最大6年間】
23.4(23.4)億円

産学連携による開発チームを編成し、プロトタイプ機を開発

重点領域を設定し、プロトタイプ計測分析機器の開発を推進

平成20年度開始

プロトタイプ実証・実用化タイプ
【最大3年間】 11.0(19.0)億円

ユーザー等を含む産学連携による開発チームを編成し、プロトタイプ機の性能実証、応用開発を推進

企業側が開発リーダーとなり、実用化を推進【マッチングファンド】

平成23年度開始

知的創造プラットフォームの構築 0.8億円(新規)

最先端の計測分析ニーズを抽出し、それを基に開発、実用化、普及までを効果的・効率的に推進するための機能として、プラットフォームを構築する。

平成23年度は、プロトタイプ機器の共用促進、ニーズ・シーズのマッチングの場の構築(ワークショップ開催)を先行して実施。

各種基礎研究事業等

イノベーション創出の加速

- ・予算額は運営費交付金中の推計値
- ・()は平成22年度予算額

先端計測分析技術・機器開発プログラムを取り巻く現状

1. これまでのプログラム構築について

平成16年度に事業開始。それ以降、研究開発フェーズや機能ごとに開発タイプを追加し事業を発展。

平成22年8月に、今後の事業推進方策に関して、「我が国の知的創造基盤の強化に向けて」を小委員会において取りまとめ。

平成23年度より、機器開発タイプの重点開発領域について、従来の技術シーズ型の領域に加え国の政策課題対応型の領域を追加。

平成23年度より、開発成果をより一層実用化に繋げるための新たな仕組みとして、知的創造プラットフォームを立ち上げ。

2. 事業仕分けへの対応について

「事業を戦略的・効果的に進め経費削減を図るべき」等の指摘を受け、採択課題の厳選及び継続課題の重点化等を行い予算縮減。

・平成21年度予算63億円 平成22年度予算50億円 平成23年度予算42億円

3. 国の方針について

第4期科学技術基本計画では、これまでの分野振興から政策課題対応型の取組にシフト。先端計測分析技術・機器に関しては、その開発や普及・活用の促進が明記。

文部科学省においては、科学技術・学術審議会の下に、先端研究基盤部会(平成23年2月設置)、研究開発プラットフォーム委員会(平成23年4月設置)が新設され、先端計測分析技術・機器のみならず先端研究基盤全体を対象とした研究開発プラットフォーム構築の議論が開始。

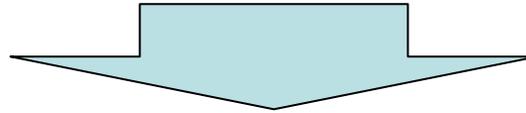
課題と今後の対応事項

【課題】

科学技術政策全体が政策課題対応型の取組へシフトしていく中で、先端計測分析技術・機器が、より分野横断的に利用されることが必要。これにより、新たな価値が生まれることを期待。

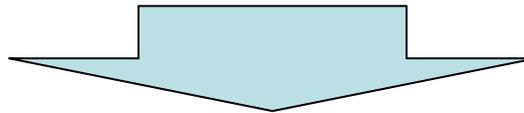
世界に先駆けた独創的・創造的な技術・機器の開発により、新たな研究成果を創出し、日本の国際競争力を強化していくため、我が国発の基盤技術として、一層の取組強化、開発の加速を図ることが必要。

今後、更に厳しくなる財政状況の中で、効果的・効率的に研究開発成果を創出する仕組みを検討するとともに、社会に対する発信を強化することが必要。



【対応方策】

プログラム構成について、開発タイプの在り方、重点開発領域の在り方などの確認、再検討
知的創造プラットフォーム構築に向けた具体的な方策の検討



【実施手法(案)】

タスクフォースを設置し、平成24年度概算要求に向けた集中的な議論を実施。

タスクフォースでの検討を踏まえ、第3回以降の小委員会において、プログラム構成の決定、中長期的な事業推進方策の議論を実施。